

令和5年度(2023年度) 熊本県立農業大学校 学校評価

教育目標		農業技術の高度化、経営の専門化等の動向に対応できる高度な技術能力及び経営管理能力等を習得させ、将来的に幅広い視野を備え、流動的な社会経済情勢に対処し得る農業経営者及び農業・農村のリーダーとなるような研修教育を行う。				1 入学生の確保 2 学生教育の充実・強化 3 進路指導の強化 4 実践研修の充実				重点目標	達成度 A 十分達成(100%以上) B 概ね達成(80%以上100%未満) C やや不十分(60%以上80%未満) D 不十分(60%未満)	令和5年度の達成度ごとの評価項目数 A 19 B 7 C 0 D 0 計 26項目									
目標	課題	現状	評価項目	具体的方策及び評価指標(目標)	今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の課題と改善策	外部評価委員の意見													
1 入学生 の 確保	募集の 強化	○受験者数が年度ごとで大きく変動	学生募集ポスター早期配布による 早めの周知	・学生募集ポスター等を早期作成し幅広く周知を図る	・学生募集ポスターを6月末に作成し、7/4の学生募集説明会で配布した。また、県内全高等学校及び市町村、JA、農業関係機関等に広く送付した他、自治体協力のもと、ホームページに掲載してもらった。 ・令和5年度入学者選抜の総受験者数77名に対し、6年度は延べ83名だった。入学者数では68名と前年より2名の増加となった。	A	引き続き早めの募集周知に取り組むとともに、県内各高校の進路指導に対し、本校の長所と魅力を伝えていくとともに、ホームページ等で情報発信を充実していく。	子どもの数が全体的に減っている中での入学者確保は大変なことと思うが、現在の状況を維持することをお願いしたい。													
		<table border="1"> <tr> <td>入学年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>86</td> <td>99</td> <td>67</td> <td>77</td> </tr> </table>	入学年度	R2	R3	R4	R5	応募者数	86	99	67	77	高校へのアプローチ強化	新たなアプローチを実施 ①進路選択の上昇期となる高校2年次冬及び3年次春の対策を強化 ・高校2年次冬:12月に農大職員が農業高校等を訪問し、2年生に対し農大の魅力やPR ・高校3年次春:6月の『新緑の学園』(後述)への参加を勧誘 ②農大への関心度を高めるための対策を充実 ・通年:各高校の研修先としての来校や個人訪問の積極対応 ・1月~2月:1年次の先進地研修先としての能動的対応を実施。	・5/10に農業関係高校12校の校長・農場長及び県農地・担い手支援課出席のもと、それぞれの取組み状況を説明するとともに情報交換を行い、各機関のR5年度取組方針を把握 ・農業高校をはじめ県内各種高校を訪問及び電話により、農大への学生入学募集を推進。また、学生募集説明会を7/4に開催した。 6/21~7/14:83校訪問(1人体制)、10/19~11/2:農高12校、その他計32校訪問及び電話連絡、メールによる募集活動。1/9~1/12:農高12校、その他10校へ電話連絡。3/15~3/29:入学者予定高校を含む36校へ学校訪問及び電話連絡の実施。	A	・R7年度「新緑の学園」、「緑の学園」に係る宣伝用ポスターをR6年度内に配布できるように対応する。 ・農業関係高等学校からの入学者の割合が多く、関係を密にするために連携会議後のつながりを充実させる。 ・学生募集の在り方を更に分析し、効率的に進める。 ・農高農大一貫プロジェクトの報告会をより効率的にするために次年度からは、各学校の高校2年生に発表をお願いする。				
		入学年度	R2	R3	R4	R5															
		応募者数	86	99	67	77															
○入学した学生が、受験する大きなキッカケとなっているオープンキャンパス「緑の学園」を年2回開催	高校生への 大学校PR	・農大進学希望の決め手となるオープンキャンパス『緑の学園』を例年どおり7月・8月の2回開催するとともに、6月には高校生と保護者を対象に、講義や経営実習の見学及び学生との意見交換を行う『新緑の学園』を開催する。 ・見学の際、ICTを活用した講義、経営実習におけるドローンやロボットトラクター等のスマート農業技術を用いた実演等により、高校生の農大への関心を高めていく。	・新たな試みとして、学校見学会『新緑の学園』を6月17日(土)に開催し、県内の農業関係高校生を中心に28名の出席があった。 ・オープンキャンパス『緑の学園』を7月29日(土)、8月5日(土)の2回開催。県内外から既卒者も含め92名の出席があり、農大への進学希望者の多様化が窺われた。 また、オープンキャンパスに参加できなかった学生等についても個別に対応し、入学希望者の増加に努めた。 ・オープンキャンパスでは、ICTを活用したスマート農業への関心が高く、本校への入学希望者の増加につながった。	A	・令和6年度も学校見学会『新緑の学園』を開催する。オープンキャンパス『緑の学園』への参加を促すため、本校学生との意見交換等を充実させ開催する。 ・農業大学校への入学志望者を確保するため、『緑の学園』については2回の開催を継続する。 ・県外高校生や既卒者からの問い合わせもあることから、個別対応についても積極的にやっていく。 ・ICTを活用したスマート農業の実践状況について、ホームページ等を活用して発信し、入学希望者増へつなげていく。																
○県庁ホームページ及び県教育情報システムの積極活用	積極的な情報発信	・多くの高校生が活用する教育情報システム及び県のホームページに、校内の様々な活動を随時掲載し、農大の状況を積極的に情報発信する。	・募集情報や農大生の学校生活、イベント等を写真を交えて、教育情報システム及び県のホームページではのべ63回掲載し、農大取組の積極アピールに努めた。 ・農大改革の内容を反映した新しい学校パンフレット(R3年度末作成)により、高校や見学希望者へ教育内容等の周知を行った。	B	・継続して、農大の取組みを電子媒体や紙媒体を通じ、積極的に発信していく。																
○入試は推薦を10月に、一般を12月、2月に実施	受験機会の 拡充	・2回目の一般入試の募集時期を大学の共通テストの実施時期を考慮し、より多くの高校生等が受験可能となるよう募集時期を考慮する。	・推薦入試は応募者数54名・合格者49名で、前年比+6名・+6名と増加した。推薦で不合格となった5名のうち3名は一般入試(第1回)に、一般入試(第1回)の不合格者1名が第2回に再チャレンジする姿があり、受験機会の拡大で学生を確保できる効果があった。 ・一般入試(第2回)は出願期間を15日間(前年度:12日間)に延長し、4年制大学受験と併しやすくなった。	A	・引き続き、4年制大学他と併しやすいう、一般入試を2回実施するとともに、出願期間を長く設定するようにする。																
2 学生 教育 の 充 実 ・ 強 化	学生 の 多 様 化	○具体的な将来像がイメージできない学生がいる。	入学時からの 進路指導	・1年生に対し、自身の希望や適性・能力を把握し、職業選択、就職活動を早期に意識づけするよう、4月から6月の期間、新たに『キャリア・ガイダンス』を経営実習の一環として実施する。 ・個別指導が必要な学生に対しては、継続して校長をチーフにチームとして対応する。	・キャリアガイダンスを4月から12月にかけて、計6回実施した。それぞれ農大で学ぶ目的や将来のビジョンなどグループワークを行いながら学生にとって効果的なガイダンスを実施することができた。 ・各学生との面談や家庭の意向等を踏まえた進路カルテを作成し、3月には、校長室、各学科教官が同席して、学生個別に面談を実施し、学生に対する情報共有や進路に向けたアドバイスを実施。	A	・今年度の実施内容を担当講師と振り返り、検証を行い、さらに効果が出るように講義の時期や内容を検討する。 ・明確に進路希望が定まるまでに時間を要する学生も多いので、個別指導が必要な学生には、チームとして支援を継続する。														
		○雇用就農を志望する学生が増え、企業の即戦力となる人材の育成が必要である。	卒業後を見据えた 派遣 研修 の 実 施 及 び 資 格 取 得 の 推 進	・1年次では、農大OB宅での農家生活体験を通じ、農大での生活に際しての心構え等、農大生としての自覚を促すため、4月末に1週間派遣研修を実施。2年次には、5月~6月と10月~11月の2回、各2週間、卒業後を見据えた先進農家・農業法人等での選択制による派遣研修を実施する。 ・大型特殊、けん引の免許取得を推進するとともに、雇用就農希望者など、学生の進路に応じて、その他の免許・資格取得を支援する。	・1年次は、4/25~5/11にかけてOB宅(35戸に65名)で実施し、経験の少ない学生への貴重な学びの場となり、受入れ農家の85%も良い評価であった。 ・2年次は、学生の希望進路に応じて農家派遣研修および法人等へのインターンシップを実施した。インターンシップはR5年度からの新たな取り組みであり、2年生56人中、36人がインターンシップを実施、うち10人がインターンシップ受入先へ就職し、学生の進路希望実現につながった。 ・2年生の就農予定者30人のうち大特免許26人、けん引免許21人取得。また、フォークリフトは16人受講。 大特(農耕車) 合格者数 54人(R4:48人) けん引(農耕車) 合格者数 38人(R4:38人) フォークリフト 受講者数 32人(R4:33人)	A	・1年次の派遣研修は、学生の特性を把握する期間が必要なことから、次年度は、時期をやや遅らせ5月の連休明けから実施する。 ・2年次の派遣研修は、5月と10月の2回実施したが、10月は学生の就職先が決まっており、就職先とのマッチングを図るためには早期に実施する必要がある。 R6年度は、実施を半年前倒して、1年次の10月、2年次の5月に実施する。 ・引き続き、学生の希望進路に応じた免許、資格の取得を支援する。	・卒業後の進路が親元就農予定の学生も、一日経営実習では親元以外で研修を行い、外の経営を見る経験をするのが望ましい。 ・農業法人や指導農業士組織でも一日経営実習の受入協力は可能なので、必要であれば相談してほしい。 ・就農、就職後に働きながらの資格取得は難しい。時間的余裕のある在学中に農業機械等の免許資格の取得を推進願いたい。													
		○学生自ら規則正しい生活習慣を身に付け、人間性を磨き自立と協調性を高める必要がある。	学生会の主 体的 自 治 活 動 の 支 援	・学生心得や学生寮管理運営等を遵守し、学生自ら率先して行動できるように、学生会の自治活動を支援するため、学生会と職員との意見交換を頻繁に実施していく。	・学生会や各委員会を定期的実施し、コースマッチや九州地区スポーツ大会、早苗饗、黒石原祭等の学校行事を実施した。 ・学生が主体的に取り組むよう、教官と学生会の意見交換も適宜行った。 ・学生集会において、学生会や各委員会からの連絡や注意喚起を行い、規律遵守を促した。	A	・学生自ら率先して行動できるように、学生会の自治活動を支援するため、引き続き、学生会と職員との意見交換を頻繁に実施していく。														

目標	課題	現状	評価項目	具体的方策及び評価指標(目標)	今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の課題と改善策	外部評価委員の意見
2 学生 教育 の 充 実 ・ 強 化	教育 内 容 の 充 実	○時代のトレンドに対応したカリキュラムを導入する必要がある。	高度な技術力・経営力を有する学生の育成	・持続可能な農業に関する取り組みが求められているため、有機農業や環境保全型農業に関しては引き続き重点課題として取り組んでいく。 ・スマート農業の推進が課題となっていることから、温室にWi-Fiを導入し、環境データを自動で取得する等ICT関係の取り組みを進めていく。 ・JGAP認証基準に沿った管理体制を構築するため、新規学生へのGAP講習会の実施、並びに教官の指導力向上を図る。また、施設整備として家畜伝染病侵入予防として自動噴霧式簡易消毒ゲートを設置する。	・45期生では、持続可能な農業を実践する上での課題を卒論のテーマに設定し、経営実習の中で課題解決に取り組んだ。具体的には、45期生26人のうち、有機栽培に1人、IPM防除に6人、燃油・化学肥料削減に2人が取り組んだ。 ・ほ場に、野菜・花き温室エリアをカバーするWi-Fi設備を整備し、ハウス内にインターネット経由でハウス内の温度、湿度を自動取得するシステムやwebカメラを設置し、ハウス内の遠隔モニタリングシステムを整備した。 ・国際GAP認証に向け、学生への講習会の開催、教官への指導力向上のための視察研究を実施した。また、施設整備のため自動噴霧式簡易消毒ゲート、防疫資材保管庫等を設置した。 ・令和6年2月に認証に係る現地審査を受け、3月15日付けでJGAP農場として認証を受けた。	A	・今後も引き続き、国が推進する「みどりの食料システム戦略」に対応した経営実習・卒論のテーマを設定し、これからの農業のあり方について学生の理解を深めることが必要である。 ・現在、ハウス内のモニタリングを行うための端末が校内になく、個人端末を使用する必要がある。R6年度から、ノートPCを学生1人1台使用する体制となるため、学生全員が等しくハウスをモニタリングできる環境を整える。 ・JGAP認証農場として農場の管理運営を進めていく中で、新規入学学生への講習会の実施、並びに教官の指導力向上のための研修を継続し、『持続可能な農業』に対応できる農業後継者の育成を推進していく。	
		○先進的な経営や地域づくりを実践する農業経営者の講義を聴き、知見を広める必要がある。	先進的経営者による講義	・アグリビジネス講座において、幅広く新しい視点からの講座運営ができるよう、学生担任職員との十分な協議の中での講師選定や学生が興味を引くよう講師の品目調整を行うとともに、講師に対して学生の状況等をもとに講義内容の方向性を打ち合わせる。	・アグリビジネス講座を年間13回開催した。 講師については、スマート農業、6次産業化、人材育成、女性農業者、SNS活用の流通・販売、輸出、みどり戦略、地域づくりなどを実践されている、若手からベテラン農業経営者を選定するとともに、各学科や品目に偏りのないよう調整を行った。また、全ての講師に対し、作成した農大紹介資料を基に対面で説明を行い、学生の状況等を理解していただいたうえで、講義内容の方向性を打ち合わせし実施した。	A	・農業分野で活躍する人材として必要な資質を習得してもらい、将来ビジョンを醸成させるため、より幅広く新たな農業展開に対応した講座が運営できるよう、講義テーマや講師選定を行う。	
		○一般客を相手とした販売実習の機会を創出し、販売を意識した学習を経験させる必要がある。	販売実習の機会創出	・農大マルシェを開催し、学生に一般客を相手にした販売を経験させ、消費者理解、経営感覚醸成につなげる。1年生に販売実習を経験させる。 ・販売する学生が販売物の品種名・品種特性や食べごろ・保管方法等を把握し、それら情報を購入者へ提供できるよう接客意識を向上させるとともに、道の駅等販売所を視察し販売意識の醸成を図り、マルシェをより充実した販売実習の場とする。	・農大マルシェを金曜日に開催し、学生主体で運営。1年生は年間2回の販売を担い、接客対応等、実際体験して初めてわかる経験を積み、回を重ねるごとに学生の接客対応が向上してきた。(マルシェ実施回数 27回) ・マルシェの運営を中心に担っている野菜部マルクトの学生が近隣先進農家や道の駅の視察へ行き、マルシェ運営の意識高揚を図った。 ・営業時間やお客様の入場方法などの検討を学生が行い、新年度より新たな方法での運営につなげることができた。	A	・営業時間、入場方法の変更をスムーズに実施し、来場者への周知・理解を得られるように指導する。	
		○農業高校の学習内容と農大でのプロジェクト学習とリンクさせる必要がある。	農業高校と連携した教育	・高校から継続したプロジェクトを可能とするため、農高・農大一貫プロジェクト活動を実施する。 ・農高と農大では学習環境も違うので、同じテーマでの研究の継続に苦慮。次年度は、農大からのテーマ提案や高校1年生、2年生が本プロジェクトに参加可能となる体制を構築する。	・プロジェクト活動を「新規型」と「継続型」に分け、各校の実績に応じた事業展開ができるよう実施。11校の参加があり一貫した研究によるプロジェクト実践で連携強化につながった。 ・昨年度参加した学生8名中4名が継続研究を実施予定である。また、次年度は参加した生徒が16名の入学予定である。	B	・高校1年生や2年生の参加が容易になるよう報告会の実施を工夫する必要がある。 ・参加した生徒が、本校でも継続できるよう指導体制の確立を行う。	農高農大一貫プロジェクトの実施で、より高度で専門的な研究ができており、参加した高校から農大への進学にもつながっている。今後も継続願いたい。
		○大規模農業法人での実習を行い、大規模経営の視点を養成する必要がある。	農業法人と連携した教育	・令和5年度からの春秋の派遣研修での法人研修の実施とともに、毎週の一日を経営実習日として、卒業後を見据えた実習日とする中で、雇用就農を目指す学生においては、経営実習日を活用した大規模法人での研修を行い、法人経営や農業機械操作のスキルアップを図ることを可能とする。	・1年生は、大規模農業法人等、専攻する作物に係る農業法人な集団研修、また2年生では、学生が希望する農業法人で前・後期(春・秋)それぞれ2週間程度の宿泊や通所による個別の派遣研修を実施。 1年生:15名(フィールドマスター、他) 2年生:26名(すぎかみ農場、タナカ農産、コウヤマ、他)	B	・早期から農業法人の経営理念や運営方針等の理解促進を図るため、1年生は、各学科(コース)ごとに大規模農業法人やIoT等の先端技術を導入している農業法人等での現地集団研修を実施、2年生は、雇用就農を希望する学生に対して、1日経営実習や派遣研修を通じて、実践的な個別研修を実施する。	
		○教育指導のみならず、生活指導を含めた効果的な学生指導が可能となるよう、教官の資質向上を図る必要がある。	教官の学生指導に係る資質向上	・発達特性のある学生に対して、有効なコミュニケーションがとれ、効果的な指導が可能となるよう、教官を対象に校内研修を実施し、教官の資質向上を図る。	・学生の心理の理解や問題発生時の対応手法を学び、学生とのコミュニケーション能力を向上させることを目的に外部講師による研修を実施した。 ・また、試験的にキャンパスソーシャルワーカーを活用し、のべ16件の事案について、生活面を含めた問題解決に向けた学生の支援を行った。	A	・学生の情報について、教員間で情報共有するとともに、引き続き教官の資質向上研修を行う。 ・キャンパスソーシャルワーカーの活用により、学生が安心して学習にとりくめるよう、専門家等と連携して学生の困りごと等の解消に取り組む。	
教育 環 境 の 整 備	教育 環 境 の 充 実	○教育棟の施設改修による教育環境の充実、及び新技術導入による教育水準の向上を図る必要がある。	教育環境の充実を契機とした教育水準の向上	(教育棟) ・校内施設でのICT教育が可能となるよう、光ファイバーネットワークによるWi-Fi環境を整備する。 (経営実習) ・ロボットトラクター、ドローン、アシストスーツ等のスマート農業技術やJGAP等、卒業後での対応可能となる優れた農業技術や概念を身につけるための経営実習を積極的に実施する。	(教育等) ・ICT教育を可能とすべく、令和6年2月校内の各教育・研修施設にWi-Fiを整備した。そのため、各教室等において、デジタル資料の取得やWeb講座等が可能となった。 (経営実習) ・野菜温室を改修し、老朽化した施設の修理と、新たに溶液土耕栽培装置を3台導入し、高度な野菜栽培技術を習得するための経営実習を実施した。 ・ロボットトラクターやロボット草刈り機等のスマート農業機械、ザルビオによる栽培管理支援システム、農高と連携したシクラメン施設におけるIoT技術の活用について、講義や実習を実施。 ・ファームノートや牛温恵などの牛群管理システムを利用して経営実習を実施し、効率的な家畜飼養管理の習得に努めた。	A	(教育棟) ・Wi-Fiが整備されたことで、別途、配備した情報端末等を活用したよりわかりやすい講義・実習の提供が求められる。農大IT教育委員会を中心に具体的な活用方策をまとめ、できるだけ早期に学生に還元していく。 (経営実習) ・R5年度は栽培途中からの利用となったため、R6年度はプロジェクト課題設定時から、環境制御や溶液土耕等の高度な技術を意識した取り組みを行う。 ・「農業の新技術」の中で、スマート農業やIoT技術やGAP等、卒業後に対応可能となる優れた農業技術や概念を身につけるための経営実習を積極的に実施する。 ・牛群管理システムを利用した牛の発情・分娩情報の活用を経営実習を通して実践していく。	・Wi-Fi環境を今後どのように活用するか検討が必要。 ・環境制御等の技術を取り入れる場合も、一般的な栽培での作物の状態を知っておくことが重要なため、基本を身につけられるよう指導願いたい。 ・最新の技術を導入している事例の見学希望があれば、農業法人組織で協力可能。
		○学生や保護者に学校からの連絡を適時に行う必要がある。	あんしんメールの適時活用	・新入生と父母等のメール登録が100%になるよう徹底し、適時適切なメール発信を行う。また、あんしんメールの発信による父母等・学生への連絡を徹底するとともに、学生指導やスムーズな業務運営につながるよう活用の幅を広げていく。	・4月に新入生及び保護者のあんしんメール登録を行い、年間延べ743件のメール発信を行った。昨年に続き、個人に向けた連絡や学生指導、講義の連絡、父母等への確認事項など様々な活用を行った。結果、学生・父母等ともあんしんメールでの連絡周知が行き渡るようになり、有効活用につながっている。	A	・新入生と父母等のメール登録が100%になるよう徹底し、適時適切なメール発信を行う。また、引き続き学生指導やスムーズな業務運営につながるよう活用の幅を広げていく。	
		○農業用施設・機械の維持管理の徹底、校内の安全意識の徹底を図る必要がある。	維持管理の徹底、安全意識の向上	・農業機械の知識及び運転技術の乏しい学生に対し、的確なアドバイスが可能となるよう教員の農業機械操作のレベル向上研修を継続して実施するとともに、「農業機械の安全操作上の留意点」を学生に対し徹底周知を図り、農作業事故発生の低減につなげる。	・学生の農業機械に係る事故防止を図るため、「農業機械の安全操作上の留意点」を周知し注意喚起を促した。 ・教員の農業機械操作のレベル向上のため、農業機械の実践研修の実施及び特別教育受講(小型車両系建設機械:6名、チェーンソー:3名、刈払機:2名)を行った	A	・教員の入れ替わりがあるため、引き続き教員の校内研修や特別教育受講を実施し、農業機械操作レベルを向上させるとともに、学生に対して「農業機械の安全操作上の留意点」の徹底周知を図り、農作業事故を未然に防止する。	

目標	課題	現状	評価項目	具体的方策及び評価指標(目標)	今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の課題と改善策	外部評価委員の意見																																																																		
	教育環境の整備	○施設・設備の老朽化が進み、計画的に改修・更新を進める必要がある。	優先順位を踏まえた計画的な改修・更新の実施	・校内施設でのICT教育が可能となるよう、光ファイバーネットワークによるWi-Fi環境を整備する。(再掲)	・ICT教育を可能とすべく、令和6年2月校内の各教育・研修施設にWi-Fiを整備した。そのため、各教室等において、デジタル資料の取得やWeb講座等が可能となった。(再掲)	A	・Wi-Fiが整備されたことで、別途、配備した情報端末等を活用したよりわかりやすい講義・実習の提供が求められる。農大IT教育委員会を中心に具体的な活用方策をまとめ、できるだけ早期に学生に還元していく(再掲)。																																																																			
2	充学生実生・教育環境の整備強化の	○新型コロナウイルス感染症蔓延防止により安心・安全な教育・生活環境の維持を図る必要がある。	蔓延防止対策	・消毒資材、検温システム、感染防止用パーティションの導入を図るとともに、抗原検査キットを用いた陰性把握による安全性を担保し農家派遣研修等を実施する。	・5月までは、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学生生活や農家派遣研修等を行った。コロナ明けの中でも教官の間で情報共有を行い、感染症対策に努めた。	A	・感染症については、今年度同様に学生の状況を確認しながら、情報共有を行い、感染拡大を防ぐよう努める。																																																																			
3	就農率の維持	○近年、学年の2/3は就農しており、今後もこの就農率を維持していく必要がある。	就農支援	・親元就農者はもとより、雇用就農対策を強化することにより、雇用就農と合わせた就農率60%以上を維持する。	・5年度の卒業生56名のうち、親元就農が12名、雇用就農が15名、研修後就農が3名の計30名が就農で、就農率は54%と60%をやや下回った。 本年度の特徴として、実家が農家でも即親元就農せず、一旦、雇用就農や就職する学生が増加傾向にある。また農業系公務員(県農研センター、家畜改良センター、農大会計年度職員、農業高校臨時職員)に6名が就職している。	B	・引き続き、就農率60%を目標とするが、学生の進路意向も多様化しているため、意向に沿った進路指導を行い、就農だけにこだわらず、農業関連業務等に従事する人材を育成する。																																																																			
		<table border="1"> <tr> <td>卒業年度</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>就農率(%)</td> <td>61</td> <td>72</td> <td>68</td> <td>57</td> </tr> </table>	卒業年度	R1	R2	R3	R4	就農率(%)	61	72	68	57		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">卒業年度</th> <th rowspan="2">卒業者数</th> <th colspan="3">就農</th> <th rowspan="2">計</th> <th colspan="3">就職</th> <th rowspan="2">進学</th> </tr> <tr> <th>親元就農</th> <th>雇用就農</th> <th>研修後就農</th> <th>農業団体</th> <th>農業関連企業</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>56</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>30(54%)</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>25(45%)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>68</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>39(57%)</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>28(41%)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>75</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>51(68%)</td> <td>6</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>23(31%)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>72</td> <td>31</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>52(72%)</td> <td>2</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>19(26%)</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	卒業年度	卒業者数	就農			計	就職			進学	親元就農	雇用就農	研修後就農	農業団体	農業関連企業	その他	R5	56	12	15	3	30(54%)	2	13	10	25(45%)	1	R4	68	18	17	4	39(57%)	6	15	7	28(41%)	1	R3	75	31	19	1	51(68%)	6	16	1	23(31%)	1	R2	72	31	21	0	52(72%)	2	17	0	19(26%)	1
	卒業年度	R1	R2	R3	R4																																																																					
	就農率(%)	61	72	68	57																																																																					
卒業年度	卒業者数	就農			計	就職			進学																																																																	
		親元就農	雇用就農	研修後就農		農業団体	農業関連企業	その他																																																																		
R5	56	12	15	3	30(54%)	2	13	10	25(45%)	1																																																																
R4	68	18	17	4	39(57%)	6	15	7	28(41%)	1																																																																
R3	75	31	19	1	51(68%)	6	16	1	23(31%)	1																																																																
R2	72	31	21	0	52(72%)	2	17	0	19(26%)	1																																																																
進路指導の強化	○雇用就農希望を持つ学生に対する採用情報の提供や、就職活動への取組支援を強化する必要がある。	法人向け進路指導の充実	・進路コーディネーターによる積極的な個別指導・就職活動支援活を行い、早期の内に定に繋げる。 ・2年生の派遣研修では農業法人での研修を選択できるようにするとともに、カリキュラムの変更に伴い、週1回の農業法人等での研修を進める。	・進路コーディネーターによる就職希望学生への個別指導に併せて、就職支援ナビゲーター(ハローワーク菊池)等による就職支援セミナーを開催。(2年:35人 R5.5.15 1年:50人 R2.2.2) ・2年生の派遣研修(前期:5/24~6/6、後期:10/11~10/24)では、26名が27農業法人で研修を実施。また1日経営実習では、1・2年生併せて16名が16農業法人で自ら研修を行った。	・就職準備資金(次世代事業の後継事業)の申請についての相談が4件あったが、所得要件を満たさないこと等により申請には至らなかった。	B	・本制度は所得要件(世帯で600万円以下)がある他、就農後の要件(独立・自営＝一定規模の農園の実現、親元就農＝就農後5年以内の経営継承)等、卒業後に高い目標を掲げる必要があるため、学生の意欲や人生設計、家族事情を踏まえた推進が必要になるので、一人一人にきめ細かい対応を行う。また、ある程度進路の方向が定まってくる2年次当初にも、再度制度利用の周知を行う。																																																																			
雇用就農への対応	○論文試験、採用面接等の指導を強化する必要がある。	採用試験対策	・農業関係企業の採用情報をより多く提供するとともに、企業担当者の説明や卒業生の体験談等を聞くことができる就職ガイダンスや雇用就農相談会を実施する。 ・早めに学生それぞれの進路希望を把握し、個々に応じたきめ細やかな指導・支援を実施する。また、担任・学科と連携し、指導体制の確立を図る。 ・採用試験時の論文や面接など、個別指導を希望する学生に対し、丁寧な指導を実施する。	・農業法人協会、新規就農支援センターと共催で雇用就農促進セミナーを6/20(18法人、33人参加)に、進路ガイダンスを6/29(1年38人参加)にそれぞれ開催。 ・進路コーディネーターによる23社の個別企業訪問の実施し、3社の企業からの個別説明会を開催。また、108件の求人情報の掲示・情報提供。 ・農業技術系公務員を志向する学生(9名)に対して、農研センター業務説明会や農研センターインターンシップ研修を実施した。	・今年度1年生より、進路カルテを作成し、組織的な進路指導ができるよう、指導体制の確立を図った。 ・雇用就農については、個人の特性も踏まえた農業法人等へのマッチングを実施。就職に係る個人指導を希望する学生に対し、面接指導を適宜行った。	B	・引き続き、早期の情報提供に努め、Webや個別説明会等の情報提供、インターンシップ研修の実施など、学生の意欲の向上、就職活動の早期着手につなげる。																																																																			
4	実践研修の充実	○Iターン、Uターン者などの社会人に対する新規就農支援を充実させ、即戦力となる新規就農者を確保する必要がある。	新規就農支援	・新規就農支援研修の着実な実施により新規就農者を確保する。 ・研修生が就農後に即戦力として活躍できるよう、研修修了時の知識や技術力の向上に向けた研修運営を行う。 ・これまでの研修見直し内容の実施と効果検証を重ね、さらなる見直しを進める。	・実践農業コース修了生33人うち、就農33人 プロ経営者コース修了生8人うち、就農8人(研修生の就農見込み100%) ・より実践的なカリキュラムの見直しと研修環境の整備を実施 ①販路確保、先輩研修生講話、農業機械特別講座の拡充 ②研修用農業機械・施設の充実(農業機械の更新、施設改修) 【R5年度新たな取組】 ・研修習熟度の可視化(知識・技術について、習熟度チェックシートにより到達状況をチェック)実践で85%、プロで98%の項目を「習得」と回答	A	・新規就農支援研修の更なる充実及びR7年度研修生確保対策の強化を行う。 ①より実践的なカリキュラムの強化と講師陣の拡充 ②新規就農支援研修生の掘り起しに繋がる広報アプローチ等の強化																																																																			
		○研修修了生の経営発展をサポートする取り組みが必要である。	フォローアップ	・研修修了生の就農支援の一環として、就農1年目の6月頃に就農状況を確認し、各地域の関係機関と連携して就農後の定着と経営発展を支援する体制を整備する。	・関係機関と連携したシームレスな就農対策を実施 ①研修中から就農予定地域の関係機関と研修情報を共有 ②師匠となる農家等とのマッチングと派遣研修を実施 ③R4修了生フォローアップとして全員の課題把握アンケート(6月)とプロコースの個別巡回を実施(2~3月)	・研修中からの関係機関との情報共有及び修了生へのアンケート、個別巡回を継続し、さらなる就農の定着等を図る。	A	就農地域の普及組織の支援や就農計画の充実など、研修期間中からのフォローが重要。																																																																		